

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社 136 社、関連会社 28 社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

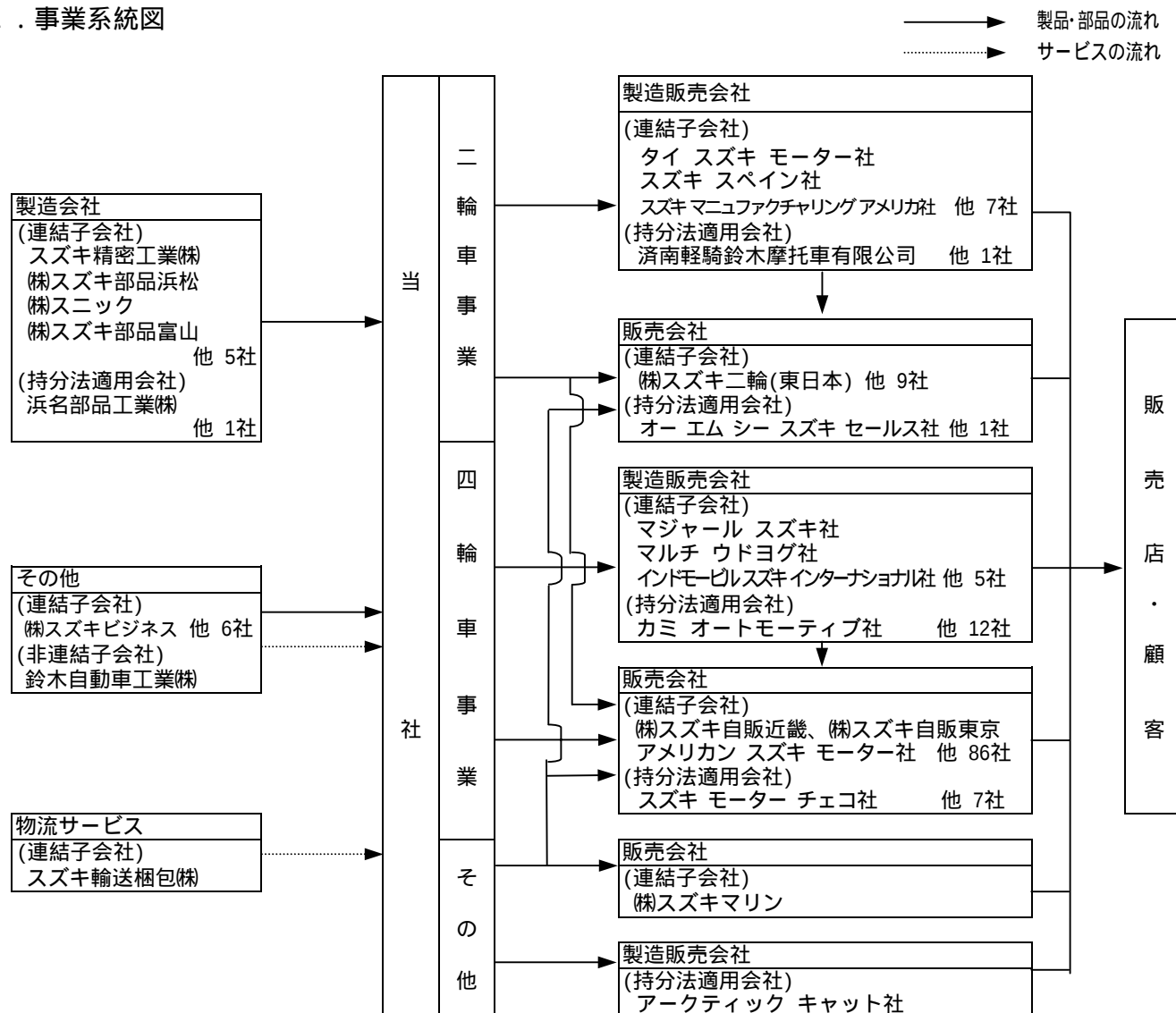
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当中間期の配当金につきましては、前期に引続き自己株式取得による配当金の減少分を株主の皆様へ還元するため、当初中間配当金予想の1株につき5円に1円を加え、1株につき6円とさせていただきます。従って、年間配当金につきましては、1株につき12円とさせていただく予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

既に、2003年9月より、1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備しております。今後も株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行い、連結売上高3兆円達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう取り組んでまいりましたが、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高につきましては今期中に3兆円の達成を目指すこととしました。その他の数値目標につきましては、引続き達成に向けて、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、執行役員制度を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図ってまいります。なお、取締役は、たて割の弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業をみることが出来るよう、複数の事業部門を担当するものとします。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産24万台規模の小型車専用工場を建設することとしました。海外工場につきましても、マジャール スズキ社、マルチ ウドヨグ社、パック スズキ社など生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006年3月に、ゼネラル モーターズ社が当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となりましたが、当社とゼネラル モーターズ社は1981年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型ミディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原油高による原材料高騰等の懸念材料はあるものの、国内においては、企業収益が好調に推移するなかで設備投資も増加し、それに伴い雇用や所得環境が改善しつつあることから、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においても、米国経済の減速などの不安要因を抱えながらも世界全体の経済は概ね順調に推移しました。

このような状況下、当中間期は、海外における四輪車の旺盛な需要や、欧米での大型二輪車の好調な販売などにより、連結売上高は1兆4,823億7千2百万円(前年同期比116.4%)、連結利益の面では、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は678億3千3百万円(前年同期比119.3%)、経常利益は714億7千9百万円(前年同期比123.3%)、中間純利益は394億5千5百万円(前年同期比127.5%)となりました。

一方、当社単独の売上高は8,991億5百万円(前年同期比117.7%)となり、利益面では、減価償却費・諸経費の増を、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は275億8千4百万円(前年同期比114.7%)、経常利益は313億2千1百万円(前年同期比120.4%)、中間純利益は210億8千1百万円(前年同期比118.0%)となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内では、全体需要が減少しているなか、新型の「アドレスV50」、「GSR400」などの順調な販売により当社製品の売上は増加しましたが、OEM売上高の減により国内売上高全体では減少しました。海外では、インドネシアでの販売減などによりアジアの売上高が減少しましたが、欧米での新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」、「ブルバードM109R」などの好調な販売により、海外二輪全体の売上高は増加しました。その結果、二輪車事業の売上高は2,858億2千3百万円(前年同期比106.6%)となりました。営業利益は、諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、198億4千5百万円(前年同期比115.9%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内では、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型スポーツクロスオーバー「SX4」の発売、軽自動車にあっては「MRワゴン」、「エブリイ」の順調な販売に加え、多くの特別仕様車の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、売上高は前年中間期を上回りました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「グランドビターラ」(エスクードの輸出名)の好調な販売に加え、「SX4」の発売などにより、売上高は前年中間期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆1,608億3千5百万円(前年同期比119.2%)となり、営業利益は、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、432億5千1百万円(前年同期比121.0%)と増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は 357 億 1 千 3 百万円(前年同期比 113.1%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、47 億 3 千 6 百万円(前年同期比 118.3%)と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、9,656 億 1 千 1 百万円(前年同期比 117.8%)となり、営業利益は減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、331 億 8 千 8 百万円(前年同期比 109.6%)と増加しました。

(欧州)

「スイフト」、「グランドピターラ」、新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」などの順調な販売に加え、「SX4」の発売などにより売上高は 3,067 億 1 千 2 百万円(前年同期比 129.6%)と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、83 億 5 千 3 百万円(前年同期比 224.3%)と大幅に増加しました。

(北米)

「グランドピターラ」や新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「ブルバードM109R」の販売好調などにより、売上高は、2,165 億 7 千万円(前年同期比 125.6%)となり、営業利益は、売上増加などにより、29 億 8 千 4 百万円(前年同期比 126.1%)と増加しました。

(アジア)

インドのマルチ ウドヨグ社や、パキスタンのパック スズキ社などでの売上増加により、インドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上減少などをカバーし、売上高は、2,937 億 4 百万円(前年同期比 101.8%)となりましたが、営業利益は、208 億 5 千 6 百万円(前年同期比 90.7%)と減少しました。

(その他の地域)

売上高は、276 億 8 千 4 百万円(前年同期比 157.4%)、営業利益は、売上増加などにより、28 億 9 千 8 百万円(前年同期比 236.2%)となりました。

(2) 通期の業績予想

当期は「スズキ中期5ヵ年計画」の2年目にあたりますが、海外での四輪車の販売好調などにより、主要目標の「連結売上高3兆円」を繰り上げて、当期の達成を目指します。これに伴い、通期の業績予想を、売上高3兆円、経常利益1,300億円、当期純利益720億円に修正するとともに、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=114円、1ユーロ=144円を前提としております。

	修正通期予想	期初通期予想
売上高	3兆円	2兆8,000億円
経常利益	1,300億円	1,200億円
当期純利益	720億円	660億円
為替レート	1米ドル=114円	1米ドル=112円
	1ユーロ=144円	1ユーロ=134円

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産は2兆133億3千7百万円(前期末比1,636億2千2百万円増)、また、負債の部は1兆2,659億4千7百万円(前期末比1,265億6千5百万円増)、少数株主持分を含めた純資産の部は7,473億8千9百万円(前期末比370億5千7百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,502億9千4百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,463億6千1百万円の資金を使用しました結果、フリーキャッシュ・フローでは39億3千2百万円増加しました。また、財務活動では、新株予約権付社債1,500億円を発行したことなどにより、1,226億1千6百万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は3,406億7千6百万円となり、前期末に比べ1,240億5千3百万円増加しました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2006年11月1日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(2) 製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当中間期の連結売上高に占める海外売上高は 68.0%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		比較増減	前 期 (17.4.1～18.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	1,482,372	100.0	1,273,361	100.0	209,011	2,746,453	100.0
売 上 原 価	1,104,098		932,722		171,376	2,032,732	
売 上 総 利 益	378,273	25.5	340,639	26.8	37,634	713,721	26.0
販売費及び一般管理費	310,440		283,780		26,659	599,855	
営 業 利 益	67,833	4.6	56,858	4.5	10,975	113,865	4.1
営 業 外 収 益	14,728	1.0	11,830	0.9	2,897	25,466	0.9
受取利息及び受取配当金	6,985		5,639		1,346	11,771	
持分法による投資利益	2,564		1,073		1,490	3,933	
その他の営業外収益	5,178		5,117		60	9,761	
営 業 外 費 用	11,082	0.7	10,719	0.8	362	20,011	0.7
支 払 利 息	2,711		1,647		1,064	3,554	
その他の営業外費用	8,370		9,071		701	16,457	
経 常 利 益	71,479	4.8	57,969	4.6	13,510	119,321	4.3
特 別 利 益	288	0.0	1,927	0.2	1,639	2,779	0.1
固 定 資 産 売 却 益	237		251		13	933	
投資有価証券売却益	50		1,676		1,626	1,845	
特 別 損 失	932	0.1	122	0.0	809	255	0.0
減 損 損 失	796		-		796	-	
固 定 資 産 売 却 損	136		86		50	218	
投資有価証券売却損	-		36		36	36	
税金等調整前中間(当期)純利益	70,835	4.8	59,774	4.7	11,061	121,844	4.4
法人税、住民税及び事業税	22,735		22,526		208	39,826	
少 数 株 主 利 益	8,645		6,307		2,337	16,073	
中 間 (当 期) 純 利 益	39,455	2.7	30,940	2.4	8,514	65,945	2.4

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1,195,549	1,067,709	127,839	1,036,334
現 金 及 び 預 金	277,517	182,895	94,622	255,306
受取手形及び売掛金	252,505	249,425	3,080	223,744
有 価 証 券	142,822	82,115	60,706	112,079
た な 卸 資 産	344,051	354,687	10,636	282,422
繰 延 税 金 資 産	97,221	95,529	1,691	79,637
そ の 他	85,317	106,825	21,507	86,565
貸 倒 引 当 金	3,886	3,768	117	3,420
固 定 資 産	817,788	782,004	35,783	733,716
有 形 固 定 資 産	561,257	541,293	19,964	502,485
建 物 及 び 構 築 物	115,720	107,025	8,694	99,776
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	216,002	191,636	24,365	178,002
工 具 器 具 備 品	37,161	45,317	8,156	33,390
土 地	155,560	155,756	196	150,492
建 設 仮 勘 定	36,813	41,555	4,742	40,822
無 形 固 定 資 産	5,167	6,229	1,061	6,867
投 資 そ の 他 の 資 産	251,362	234,481	16,880	224,364
投 資 有 価 証 券	138,172	127,994	10,178	117,144
長 期 貸 付 金	5,000	5,106	105	5,127
繰 延 税 金 資 産	81,548	73,922	7,626	80,868
そ の 他	27,608	28,223	614	22,070
株 式 評 価 引 当 金	17	49	32	61
貸 倒 引 当 金	950	716	234	785
資 産 合 計	2,013,337	1,849,714	163,622	1,770,051

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	955,024	973,619	18,595	780,263
買 掛 金	509,703	505,129	4,574	414,815
短 期 借 入 金	104,272	126,115	21,843	65,190
一 年 以 内 償 還 社 債	780	801	21	780
未 払 法 人 税 等	30,254	30,165	89	24,595
未 払 費 用	148,476	145,215	3,261	135,603
製 品 保 証 引 当 金	45,727	37,163	8,564	34,162
そ の 他	115,809	129,030	13,220	105,117
固 定 負 債	310,923	165,762	145,161	131,378
社 債	1,040	1,068	28	1,820
転 換 社 債	29,986	29,991	5	30,000
新株予約権付社債	150,000	-	150,000	-
長 期 借 入 金	39,939	40,535	595	2,770
退 職 給 付 引 当 金	52,769	53,457	687	53,811
製造物賠償責任引当金	9,366	9,366	0	8,980
リサイクル引当金	1,067	956	110	898
繰 延 税 金 負 債	5,845	9,196	3,350	11,864
そ の 他	20,908	21,189	280	21,232
負 債 合 計	1,265,947	1,139,381	126,565	911,642

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	616,531	-	-	-
資 本 金	120,210	-	-	-
資 本 剰 余 金	129,191	-	-	-
利 益 剰 余 金	610,064	-	-	-
自 己 株 式	242,934	-	-	-
評価・換算差額等	33,265	-	-	-
其他有価証券評価差額金	34,272	-	-	-
繰延ヘッジ損益	43	-	-	-
為替換算調整勘定	963	-	-	-
少 数 株 主 持 分	97,593	-	-	-
純 資 産 合 計	747,389	-	-	-
負債及び純資産合計	2,013,337	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	93,562	-	80,762
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	120,210	-	120,210
資 本 剰 余 金	-	129,192	-	126,578
利 益 剰 余 金	-	573,516	-	541,149
其他有価証券評価差額金	-	38,285	-	28,251
為替換算調整勘定	-	1,499	-	14,553
自 己 株 式	-	242,934	-	23,990
資 本 合 計	-	616,770	-	777,645
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	1,849,714	-	1,770,051

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	120,210	129,192	573,516	242,934	579,984
当中間期変動額					
剰余金の配当（注）			2,647		2,647
役員賞与（注）			260		260
中間純利益			39,455		39,455
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		6	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	36,547	0	36,546
当中間期末残高	120,210	129,191	610,064	242,934	616,531

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高	38,285	-	1,499	36,785	93,562	710,332
当中間期変動額						
剰余金の配当（注）						2,647
役員賞与（注）						260
中間純利益						39,455
自己株式の取得						6
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,013	43	536	3,520	4,031	510
当中間期変動額合計	4,013	43	536	3,520	4,031	37,057
当中間期末残高	34,272	43	963	33,265	97,593	747,389

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	126,578	126,578
資本剰余金増加高	0	2,613
自己株式処分差益	0	2,613
資本剰余金 中間期末(期末)残高	126,578	129,192
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	513,603	513,603
利益剰余金増加高	30,940	65,945
中間(当期)純利益	30,940	65,945
利益剰余金減少高	3,395	6,032
配 当 金	3,195	5,832
役 員 賞 与	200	200
利益剰余金 中間期末(期末)残高	541,149	573,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1~ 18.9.30)	前年中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	比 較 増 減	前 期 (17.4.1~ 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	70,835	59,774	11,061	121,844
減価償却費	71,112	59,218	11,894	126,520
減損損失	796	-	796	-
受取利息及び受取配当金	6,985	5,639	1,346	11,771
支払利息	2,711	1,647	1,064	3,554
持分法による投資利益	2,564	1,073	1,490	3,933
売上債権の増加額	131	2,267	2,136	22,942
たな卸資産の増減額	15,512	7,310	8,201	54,935
仕入債務の増加額	1,630	29,972	28,341	115,988
未払費用の増加額	2,591	1,666	925	9,137
その他の	21,880	10,136	11,744	4,172
小 計	177,390	160,745	16,645	287,634
利息及び配当金の受取額	7,214	5,283	1,931	10,795
利息の支払額	2,401	1,742	659	3,505
法人税等の支払額	31,909	24,214	7,694	54,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,294	140,070	10,223	240,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	43,015	51,315	8,300	108,942
定期預金の払出による収入	21,515	54,885	33,369	142,311
有価証券の取得による支出	38,478	39,525	1,047	68,314
有価証券の売却による収入	28,705	34,804	6,098	83,582
有形固定資産の取得による支出	103,063	73,900	29,163	160,256
投資有価証券の取得による支出	13,739	4	13,735	52
投資有価証券の売却による収入	70	7,403	7,333	14,779
その他の	1,643	3,879	5,522	7,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,361	71,531	74,830	104,215
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	24,081	19,630	4,450	38,233
社債の発行及び長期借入れによる収入	150,456	2,233	148,222	39,472
社債及び長期借入金の返済額	209	5,120	4,910	6,480
配当金の支払額	2,646	3,195	548	5,830
少数株主への配当金の支払額	994	807	187	820
自己株式の売却による収入	5	0	5	10,481
自己株式の取得による支出	6	8,962	8,955	235,782
その他の	94	-	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,616	35,481	158,097	160,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,495	4,507	7,002	9,890
現金及び現金同等物の増減額	124,053	37,565	86,488	15,006
現金及び現金同等物の期首残高	216,623	231,397	14,774	231,397
新規連結子会社の	-	232	232	232
現金及び現金同等物の期首残高	-	232	232	232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	340,676	269,194	71,482	216,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 135 社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 72 社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター社
マジヤール スズキ社
インドモービル スズキ インターナショナル社
マルチ ウドヨグ社 他 57 社
- (2) 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社 なし)..... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 28 社 (うち持分法適用会社 28 社)..... カミ オートモーティブ社
江西昌河鈴木汽車有限責任公司 他 26 社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 1 社 スズキ ロジスティック サービス社
(除外) 1 社 スズキ ワークス テクノ(株)
- (2) 持分法 (新規) 3 社 スズキ ファイナンス インドネシア社
キャンレイ トレーダーズ社
マジヤール 東洋シート社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 51 社は中間決算日が 6 月 30 日ですが、アメリカン スズキ モーター社他 11 社については、9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 39 社については、同社の中間決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ)株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当中間期末はその支給見込額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (ヘ)リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、649,840百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 研究開発費の総額 | 43,346百万円 |
| 2. 減損損失 | |

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 796百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(中間連結貸借対照表関係)

- | | |
|--|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,004,171 百万円 |
| 2. 保証債務残高 | 5,890 百万円 |
| 3. 輸出手形割引高 | 912 百万円 |
| 4. 担保資産及び担保付債務 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| た な 卸 資 産 | 807 百万円 |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,151 百万円 |
| 計 | 2,958 百万円 |
| (2) 担保付債務 | |
| 短 期 借 入 金 | 535 百万円 |
| 一年以内償還社債 | 780 百万円 |
| 社 債 | 1,040 百万円 |
| その他の固定負債 | 522 百万円 |
| 計 | 2,877 百万円 |
| 5. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 | |
| 当中間期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。 | |
| コミットメント契約の総額 | 150,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 150,000 百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	542,647,091	-	-	542,647,091

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式(注)	101,372,626	2,312	2,726	101,372,212

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,312株は、単元未満株の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,726株は、単元未満株の買増請求226株及び
転換社債の転換請求2,500株による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,647百万円	6円00銭	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,647百万円	6円00銭	平成18年 9月30日	平成18年 11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	277,517百万円
有価証券勘定	142,822百万円
計	420,340百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,144百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	36,519百万円
現金及び現金同等物	340,676百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	-	1,482,372
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	-	1,482,372
期	営 業 費 用	265,977	1,117,584	30,976	1,414,538	-	1,414,538
	営 業 利 益	19,845	43,251	4,736	67,833	-	67,833

前 年 中 間 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	268,108	973,681	31,572	1,273,361	-	1,273,361
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	268,108	973,681	31,572	1,273,361	-	1,273,361
期	営 業 費 用	250,991	937,941	27,570	1,216,503	-	1,216,503
	営 業 利 益	17,116	35,739	4,002	56,858	-	56,858

前 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	-	2,746,453
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	-	2,746,453
期	営 業 費 用	515,375	2,062,012	55,200	2,632,588	-	2,632,588
	営 業 利 益	45,931	57,928	10,005	113,865	-	113,865

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
二 輪 車 事 業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四 輪 車 事 業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	645,201	304,110	214,562	290,814	27,684	1,482,372	-	1,482,372
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	320,410	2,602	2,008	2,890	-	327,910	(327,910)	-
	計	965,611	306,712	216,570	293,704	27,684	1,810,283	(327,910)	1,482,372
	営 業 費 用	932,423	298,358	213,586	272,848	24,785	1,742,001	(327,462)	1,414,538
	営 業 利 益	33,188	8,353	2,984	20,856	2,898	68,281	(448)	67,833

前 年 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	565,660	234,685	171,897	283,533	17,584	1,273,361	-	1,273,361
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	253,862	1,993	551	5,118	-	261,525	(261,525)	-
	計	819,522	236,679	172,448	288,651	17,584	1,534,887	(261,525)	1,273,361
	営 業 費 用	789,247	232,954	170,082	265,654	16,357	1,474,295	(257,792)	1,216,503
	営 業 利 益	30,275	3,724	2,366	22,997	1,227	60,591	(3,732)	56,858

前 期		日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,230,148	486,350	391,306	596,420	42,227	2,746,453	-	2,746,453
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	588,229	5,698	1,578	10,314	-	605,822	(605,822)	-
	計	1,818,378	492,049	392,885	606,735	42,227	3,352,276	(605,822)	2,746,453
	営 業 費 用	1,757,602	484,281	385,663	561,348	39,708	3,228,604	(596,015)	2,632,588
	営 業 利 益	60,776	7,768	7,222	45,386	2,518	123,672	(9,806)	113,865

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2)北 米 米国、カナダ
- (3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
- (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア

３．海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	360,673	231,892	314,619	101,248	1,008,433
	連 結 売 上 高					1,482,372
	連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	15.6%	21.2%	6.8%	68.0%

前 年 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	272,506	188,297	299,069	70,004	829,878
	連 結 売 上 高					1,273,361
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.4%	14.8%	23.5%	5.5%	65.2%

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	587,429	411,327	647,695	165,496	1,811,948
	連 結 売 上 高					2,746,453
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.4%	15.0%	23.6%	6.0%	66.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表 計上額	差 額
(1)株 式	22,325	78,225	55,899	19,647	82,522	62,874	23,101	69,604	46,503
(2)債 券	31,995	31,957	37	18,000	18,010	10	32,000	32,027	27
(3)その他	103,776	104,669	892	51,846	52,523	676	63,253	63,671	417
合 計	158,097	214,852	56,755	89,494	153,056	63,562	118,354	165,303	46,949

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	30,038	25,577	22,627
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	14,975	9,997	14,995
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,948	16,867	21,880

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)				前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計
国 内 計	21,187	442,158	10,593	473,938	25,061	408,299	10,121	443,482
海 外 計	264,635	718,677	25,120	1,008,433	243,046	565,381	21,450	829,878
欧 州	81,537	272,876	6,259	360,673	68,038	198,584	5,882	272,506
北 米	100,805	117,870	13,216	231,892	79,723	97,251	11,323	188,297
アジア	52,826	259,320	2,472	314,619	75,821	221,251	1,996	299,069
その他	29,466	68,609	3,171	101,248	19,463	48,293	2,248	70,004
総 合 計	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	268,108	973,681	31,572	1,273,361

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計
国 内 計	3,873	33,858	471	30,456
海 外 計	21,588	153,296	3,669	178,554
欧 州	13,498	74,291	376	88,166
北 米	21,081	20,619	1,893	43,594
アジア	22,994	38,068	476	15,550
その他	10,002	20,316	923	31,243
総 合 計	17,715	187,154	4,141	209,011

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	前年中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	比 較 増 減
二 輪 車	国 内 計	86	82	3
	海 外 計	731	988	257
	欧 州	105	95	9
	北 米	124	114	10
	アジア	423	727	303
	その他	77	51	26
	総 合 計	817	1,071	253
四 輪 車	国 内 計	314	307	6
	海 外 計	669	594	74
	欧 州	159	137	22
	北 米	55	50	5
	アジア	395	358	37
	その他	57	48	9
	総 合 計	983	902	81

(注) 国内売上は、OEM車〔二輪車 当中間期 0千台 前年中間期 18千台〕を除く。
〔四輪車 当中間期 57千台 前年中間期 55千台〕